



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月5日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏 TEL 03-4544-7600

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	22,698	1.5	2,791	11.5	2,991	8.8	1,989	7.4
2022年12月期	23,035		3,154		3,278		2,149	

(注) 包括利益 2023年12月期 2,184百万円 (7.2%) 2022年12月期 2,355百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	278.68		7.8	8.7	12.3
2022年12月期	301.05		9.5	10.7	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 5百万円 2022年12月期 0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	34,504	26,538	76.9	3,717.21
2022年12月期	33,955	24,675	72.7	3,456.16

(参考) 自己資本 2023年12月期 26,537百万円 2022年12月期 24,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	160	1,664	169	2,293
2022年12月期	4,219	2,310	535	3,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		45.00	45.00	321	14.9	1.4
2023年12月期		0.00		65.00	65.00	464	23.3	1.8
2024年12月期(予想)		0.00		90.00	90.00		30.6	

(注) 2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.5	3,100	11.1	3,250	8.7	2,100	5.6	294.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	7,499,025 株	2022年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2023年12月期	359,834 株	2022年12月期	359,772 株
期中平均株式数	2023年12月期	7,139,229 株	2022年12月期	7,139,282 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	21,701	1.6	2,668	9.7	2,887	5.9	1,925	4.8
2022年12月期	22,065		2,956		3,068		2,021	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	269.65	
2022年12月期	283.14	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	33,641	25,707	76.4	3,600.85
2022年12月期	33,144	23,894	72.1	3,346.87

(参考) 自己資本 2023年12月期 25,707百万円 2022年12月期 23,894百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	3.7	2,900	8.7	3,100	7.4	2,050	6.5	287.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 新役員体制	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の影響等による資源価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和4年度の政府補正予算と令和5年度の政府予算において、新技術の活用による効率的なインフラ老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策、防災・減災、国土強靱化が推進されるとともに、地域・社会インフラ・くらしの脱炭素トランジションの推進、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は前年に比べ大規模な海洋環境調査やインフラ施設の設計・維持管理関連業務の減少、大型の海外関連業務の発注時期の遅れにより、前年同期比3億3千万円減少の227億1千5百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

また、売上高はインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、同3億3千6百万円減少の226億9千8百万円（同1.5%減）となりました。

営業利益は売上高の減少、今後の成長に向けた研究開発やDX推進に関する投資により、前年同期比3億6千3百万円減少の27億9千1百万円（前年同期比11.5%減）となりました。また、経常利益は同2億8千7百万円減少の29億9千1百万円（同8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は同1億5千9百万円減少の19億8千9百万円（同7.4%減）となりました。なお、目標である営業利益率10%以上、当期純利益率5%以上は達成いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

なお、当連結会計年度より、従来「建設コンサルタント事業」に含めておりました「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は決算短信（添付資料）「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメントや

環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、港湾等の津波や高潮高波対策施設の設計・耐震照査、農業農村整備事業に係る調査・設計、スマートフォン向けの気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、東日本大震災等からの復興に関する調査や中間貯蔵施設関連業務等、当社グループの強みを活かせる業務を受注することができました。

売上高は前年同期比2億9百万円増加の142億6百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、原価率の上昇により、セグメント利益は同8千7百万円減少の15億8千万円（同5.2%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社（㈱クレアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や排水機場等の河川構造物、砂防施設に係る調査・解析・計画・設計と維持管理関連を行う水工業務、道路に係る調査・解析・計画・設計・維持管理関連及び施工管理を行う道路業務、橋梁に係る調査・解析・計画・設計・維持管理関連を行う橋梁業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、防災・減災関連業務や、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等、当社グループの強みを活かせる業務を受注することができました。

売上高は前年同期比5億4百万円減少の70億9千8百万円（前年同期比6.6%減）となり、売上高の減少により、セグメント利益は同1億7千9百万円減少の9億7千4百万円（同15.5%減）となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、河川の洪水予測システムや画像解析による土石流検知システム、AIによるダム管理システム、堤防変状検知システム、水中の藻類同定・計数システム等の構築や次世代スマート沿岸漁業におけるシステムサービスを実施いたしました。

また、これまでに開発したカメラ映像やAIによる河川水位・流量計測システムや土石流検知システムの機能改善、これらシステムのクラウド化、さらにメタバースを利用した防災システムの開発に加え、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。このほか除染関連業務を実施いたしました。

同事業では、先進的に取り組みを進めてきたICT技術開発の成果を活用した業務を多く受注することができました。

売上高は前年同期比3千8百万円増加の6億9百万円（前年同期比6.6%増）となり、セグメント利益は同0百万円減少の6千4百万円（同0.9%減）となりました。

（海外事業）

同事業は、当社及び連結子会社（㈱Ides）が行っている事業です。

同事業においては、開発途上国における水資源・洪水管理、港湾にかかるインフラ整備、防災能力強化、廃棄物管理（海洋ごみ、水銀管理）、海洋・沿岸環境保全、気候変動対策、水環境管理、環境社会配慮に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比6千6百万円減少の6億4千3百万円（前年同期比9.3%減）となり、売上高の減少と原価率の上昇により、セグメント利益は同9千8百万円減少の2千9百万円（同77.0%減）となりました。

（不動産事業）

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比0百万円減少の2億4千7百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は同1百万円増加の1億4千2百万円（同1.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億4千8百万円増加の345億4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少16億5千2百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が7億6千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ7億5千1百万円減少の148億4千4百万円となりました。また、流動比率は320.9%（前年同期は271.6%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加18億2千1百万円、建設仮勘定の減少6億7百万円、投資有価証券の増加3億5百万円により、前連結会計年度末と比べ12億9千9百万円増加の196億5千9百万円となりました。また、固定比率は74.1%（前年同期は74.4%）となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億1千4百万円減少の79億6千5百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金の増加7億円、未払法人税等が18億1千9百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ11億1千6百万円減少の46億2千5百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少2億円により、前連結会計年度末と比べ1億9千8百万円減少の33億4千万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、主に利益剰余金の増加16億6千8百万円により、前連結会計年度末に比べ18億6千3百万円増加の265億3千8百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、ROEは7.8%（前年同期は9.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億5千1百万円減少の22億9千3百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億6千万円（前年同期は42億1千9百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益29億9千1百万円、非資金支出費用である減価償却費7億3千5百万円、売上債権及び契約資産の増加額7億6千1百万円、法人税等の支払額28億9千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は16億6千4百万円（前年同期は23億1千万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出16億7千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は1億6千9百万円（前年同期は5億3千5百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純増額7億円、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額3億2千万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率（%）	74.1	72.7	76.9
時価ベースの自己資本比率（%）	48.7	35.9	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	6.1	21.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	615.5	719.2	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

7. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

令和6年度政府予算案によると、一般会計総額は約112兆円となり、12年ぶりに前年度を下回りましたが過去2番目の予算規模となりました。さらに、1月1日に発生した能登半島地震の復旧・復興のための予備費として5,000億円の追加修正がなされております。また、令和5年度補正予算は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な実行とともに、新たな国土強靱化計画に基づいて着実に進められることになっております。

当社グループの事業と関係の深い公共事業関係費についても安定的な確保がなされており、防災・減災、国土強靱化が推進されることとなっております。また、流域治水の加速化・強化、道路ネットワークの機能強化、無電柱化の推進、港湾施設の耐震・耐波性能の強化など、当社グループの強みを発揮できる事業が重点化されております。

環境省の令和6年度予算案では、地域の特性に基づく地域資源・自然資本の保全・利用による地域の活性化・強靱化や、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標や自然資本に配慮した経営等の実現、公害等の健康被害対策と生活環境保全、特定外来生物対策や鳥獣保護管理の強化等が重点施策とされています。また、東日本大震災からの復興・再生と未来志向の取り組みなどの着実な実施も進められることになっております。

これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。当社グループは、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、イノベーションの加速と総合力（人材、技術力、研究施設・設備、情報）の結集により、事業領域や受注拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

2024年12月期の連結業績予想は、期首受注残高の増加及び期内受注業務の売上増加見込みにより、売上高235億円（前年同期比3.5%増）、営業利益31億円（同11.1%増）、経常利益32億5千万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円（同5.6%増）を想定しております。

セグメント別の売上高は、環境コンサルタント事業では化学物質の環境リスク評価に係る大型業務や海洋環境調査関連業務等の期首受注残高の増加及び期内受注業務の売上増加見込みにより、前年同期比4億3千3百万円増加の146億3千万円（前年同期比3.1%増）、建設コンサルタント事業では防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の期首受注残高の増加及び期内受注業務の売上増加見込みにより、同1億7千7百万円増加の72億7千万円（同2.5%増）、情報システム事業では同4千万円増加の6億5千万円（同6.6%増）、海外事業では大型注力案件の受注見込みにより、同1億5千6百万円増加の7億7千万円（同25.6%増）、不動産事業では同6百万円減少の1億8千万円（同3.7%減）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,214	2,289,526
受取手形、営業未収入金及び契約資産	11,413,436	12,175,183
有価証券	3,032	4,111
貯蔵品	33,451	38,168
その他	212,373	345,448
貸倒引当金	△8,486	△7,597
流動資産合計	15,596,021	14,844,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,051,672	13,034,251
減価償却累計額	△6,217,943	△6,379,436
建物（純額）	4,833,729	6,654,814
機械装置及び運搬具	1,820,560	1,881,549
減価償却累計額	△1,715,148	△1,708,120
機械装置及び運搬具（純額）	105,411	173,429
土地	8,196,842	8,196,397
建設仮勘定	1,422,140	814,377
その他	4,544,003	4,721,411
減価償却累計額	△3,841,812	△4,083,470
その他（純額）	702,191	637,940
有形固定資産合計	15,260,316	16,476,959
無形固定資産		
ソフトウェア	125,798	104,869
電話加入権	20,452	20,444
その他	75,416	51,562
無形固定資産合計	221,667	176,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,127	1,544,623
長期貸付金	30,485	29,115
繰延税金資産	652,151	470,042
その他	999,086	1,004,822
貸倒引当金	△43,100	△43,000
投資その他の資産合計	2,877,751	3,005,603
固定資産合計	18,359,735	19,659,440
資産合計	33,955,756	34,504,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,066,687	1,724,849
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	9,413	7,740
未払法人税等	1,859,876	40,250
賞与引当金	115,729	125,372
受注損失引当金	53,460	3,155
その他	2,436,326	1,824,024
流動負債合計	5,741,493	4,625,392
固定負債		
長期借入金	700,000	500,000
リース債務	14,246	15,090
繰延税金負債	11,110	9,385
役員退職慰労引当金	383,954	398,136
退職給付に係る負債	2,319,720	2,307,663
その他	109,873	109,810
固定負債合計	3,538,905	3,340,086
負債合計	9,280,399	7,965,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	17,501,828	19,170,115
自己株式	△140,375	△140,477
株主資本合計	23,887,263	25,555,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,716	762,974
為替換算調整勘定	40,602	45,940
退職給付に係る調整累計額	192,821	173,497
その他の包括利益累計額合計	787,141	982,412
非支配株主持分	952	942
純資産合計	24,675,357	26,538,803
負債純資産合計	33,955,756	34,504,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,035,185	22,698,846
売上原価	15,238,279	15,113,596
売上総利益	7,796,906	7,585,249
販売費及び一般管理費		
人件費	2,935,701	2,993,745
賞与引当金繰入額	26,022	28,894
退職給付費用	38,402	22,637
役員退職慰労引当金繰入額	35,052	40,733
貸倒引当金繰入額	△1,085	△921
旅費及び交通費	114,563	130,824
賃借料	109,977	120,781
租税公課	210,874	229,533
減価償却費	142,157	190,703
その他	1,030,492	1,036,926
販売費及び一般管理費合計	4,642,159	4,793,860
営業利益	3,154,747	2,791,389
営業外収益		
受取利息	1,296	2,874
受取配当金	31,218	39,044
受取保険金及び配当金	18,661	57,504
保険解約返戻金	19,265	22,657
保険事務手数料	3,494	3,325
補助金収入	20,069	35,571
持分法による投資利益	68	—
その他	40,028	52,781
営業外収益合計	134,102	213,759
営業外費用		
支払利息	5,867	7,613
固定資産除却損	3,583	788
持分法による投資損失	—	5,591
その他	1,082	81
営業外費用合計	10,534	14,074
経常利益	3,278,316	2,991,074
税金等調整前当期純利益	3,278,316	2,991,074
法人税、住民税及び事業税	2,156,583	899,283
法人税等調整額	△1,027,548	102,278
法人税等合計	1,129,035	1,001,561
当期純利益	2,149,280	1,989,512
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	△41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,149,288	1,989,553

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,149,280	1,989,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,007	209,257
為替換算調整勘定	3,920	2,046
退職給付に係る調整額	153,511	△19,324
持分法適用会社に対する持分相当額	3,631	3,296
その他の包括利益合計	206,071	195,275
包括利益	2,355,351	2,184,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,355,289	2,184,824
非支配株主に係る包括利益	62	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	13,434,255	△140,213	19,819,851
会計方針の変更による累積的影響額			2,099,659		2,099,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,352,573	15,533,914	△140,213	21,919,510
当期変動額					
剰余金の配当			△249,877		△249,877
親会社株主に帰属する当期純利益			2,149,288		2,149,288
自己株式の取得				△161	△161
連結範囲の変動			68,502		68,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,967,913	△161	1,967,752
当期末残高	3,173,236	3,352,573	17,501,828	△140,375	23,887,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	508,709	33,119	39,310	581,139	916	20,401,908
会計方針の変更による累積的影響額						2,099,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	508,709	33,119	39,310	581,139	916	22,501,567
当期変動額						
剰余金の配当						△249,877
親会社株主に帰属する当期純利益						2,149,288
自己株式の取得						△161
連結範囲の変動						68,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,007	7,482	153,511	206,001	35	206,037
当期変動額合計	45,007	7,482	153,511	206,001	35	2,173,789
当期末残高	553,716	40,602	192,821	787,141	952	24,675,357

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	17,501,828	△140,375	23,887,263
当期変動額					
剰余金の配当			△321,266		△321,266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,989,553		1,989,553
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,668,287	△102	1,668,185
当期末残高	3,173,236	3,352,573	19,170,115	△140,477	25,555,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	553,716	40,602	192,821	787,141	952	24,675,357
当期変動額						
剰余金の配当						△321,266
親会社株主に帰属する当期純利益						1,989,553
自己株式の取得						△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,257	5,338	△19,324	195,270	△9	195,260
当期変動額合計	209,257	5,338	△19,324	195,270	△9	1,863,446
当期末残高	762,974	45,940	173,497	982,412	942	26,538,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,278,316	2,991,074
減価償却費	714,224	735,496
のれん償却額	22,521	22,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,135	△988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,959	9,643
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	51,624	△50,304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,367	14,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△204,344	△12,057
受取利息及び受取配当金	△32,514	△41,919
支払利息	5,867	7,613
持分法による投資損益 (△は益)	△68	5,591
固定資産除却損	3,583	788
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,028,884	△761,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,713,387	△16,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,200	658,161
前受金の増減額 (△は減少)	△776,127	329,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,285	△331,254
その他	374,703	△861,994
小計	5,153,567	2,697,600
利息及び配当金の受取額	29,965	41,919
利息の支払額	△8,905	△7,023
法人税等の支払額	△984,633	△2,894,270
法人税等の還付額	29,964	1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,219,957	△160,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,359,883	△1,676,507
有形固定資産の売却による収入	—	5,234
無形固定資産の取得による支出	△13,635	△9,970
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,396	1,485
その他	64,845	28,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,310,277	△1,664,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△161	△102
配当金の支払額	△249,640	△320,874
その他	△14,744	△9,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,452	169,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,382	3,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,448,516	△1,651,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,301	3,945,246
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,428	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,945,246	2,293,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「海外事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「海外事業」は、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,985,399	7,603,007	571,594	687,469	187,717	23,035,185	—	23,035,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,735	—	—	22,851	60,640	95,226	△95,226	—
計	13,997,135	7,603,004	571,594	710,320	248,357	23,130,412	△95,226	19,880,048
セグメント利益	1,667,890	1,153,637	65,201	127,500	140,517	3,154,747	—	3,154,747
セグメント資産	19,186,927	6,915,361	400,185	685,368	3,506,853	30,694,697	3,261,059	33,955,756
その他の項目								
減価償却費	555,195	114,572	6,148	1,815	36,492	714,224	—	714,224
のれんの償却額	—	22,521	—	—	—	22,521	—	22,521
のれんの未償却残高	—	45,042	—	—	—	45,042	—	45,042
持分法投資利益	68	—	—	—	—	68	—	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,010,044	312,712	19,662	12,793	542	2,355,755	—	2,355,755

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額 3,261,059 千円は、セグメント間取引消去 39,572 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,221,487 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,196,715	7,092,382	609,596	613,234	186,917	22,698,846	—	22,698,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,990	5,947	—	30,688	60,780	107,405	△107,405	—
計	14,206,705	7,098,329	609,596	643,922	247,697	22,806,252	△107,405	22,698,846
セグメント利益	1,580,746	974,324	64,628	29,361	142,329	2,791,389	—	2,791,389
セグメント資産	20,900,469	7,324,798	452,961	624,050	3,506,177	32,808,457	1,695,823	34,504,281
その他の項目								
減価償却費	576,788	109,543	7,441	3,327	38,396	735,496	—	735,496
のれんの償却額	—	22,521	—	—	—	22,521	—	22,521
のれんの未償却残高	—	22,521	—	—	—	22,521	—	22,521
持分法投資損失	5,591	—	—	—	—	5,591	—	5,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,624,715	257,017	20,207	8,230	25,730	1,935,901	—	1,935,901

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額 1,695,823 千円は、セグメント間取引消去 54,129 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,641,694 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,977,768	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	2,802,816	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	1,406,944	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 海外事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,793,093	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	3,331,157	環境コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	1,519,759	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 海外事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,456円16銭	1株当たり純資産額	3,717円21銭
1株当たり当期純利益	301円05銭	1株当たり当期純利益	278円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,149,288	1,989,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,149,288	1,989,553
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,282	7,139,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動（異動予定日 2024年3月28日予定）

1. 新任予定取締役
 取締役（社外） 道田 豊 （現 東京大学教授）
2. 退任予定取締役
 取締役（社外） 小池 勲 夫
3. 新任予定補欠監査役
 補欠監査役 草野 泰 道 （現 草野産業株式会社代表取締役会長）
4. 退任予定監査役
 監査役（社外） 有 泉 池 秋

(2) 新役員体制

【取締役】

代表取締役会長	田 畑 日出男
代表取締役社長	田 畑 彰 久
代表取締役副社長	安 田 実
取締役副社長	森 下 哲
常務取締役	島 田 克 也
常務取締役	松 村 徹
常務取締役	館 山 晋 哉
取締役（社外）	金 澤 寛
取締役（社外）	中 島 重 夫
取締役（社外）	岡 崎 惠美子
取締役（社外）（新任）	道 田 豊

【監査役】

常勤監査役	細 田 昌 広
常勤監査役（社外）	小 松 日出夫
監査役（社外）	山 本 和 夫